

経営学研究論集

第20号 2004. 2

無形資産とのれんの減損処理 ——減損処理の論拠と2つの会計観——

Intangibles and Impairment of Goodwill.

——Theoretical Basis for Impairment Accounting and Two Views
Approaches to Income Measurement.——

博士後期課程 経営学専攻 1998年度入学

石 川 文 子

Ayako ISHIKAWA

1. はじめに
2. のれんの概念
 - (1) 差額説から構成要素への分解
 - (2) のれんと無形資産の関係
 - (3) のれんの6つの構成要素
3. のれんの会計処理の論拠と減損処理
 - (1) のれんの処理に関する4つのアプローチ法
 - (2) 無形資産の識別要件とのれんの処理
 - (3) のれんの減損処理の具体的方法
4. 公正価値会計とのれんの減損処理
 - (1) フロー重視からストック重視への展開
 - (2) 米国における公正価値会計の発達
5. スtock価値中心思考と自己創設のれんの計上
 - (1) 取得原価会計と公正価値会計
 - (2) 公正価値会計と自己創設のれん
6. むすび

論文受付日 2003年10月2日 掲載決定日 2003年11月19日

1. はじめに

財務会計基準書第142号「のれん及びその他の無形資産」(Statement of Financial Accounting Standards No. 142, *Goodwill and Other Intangible Assets*, 以下, SFAS142と呼ぶ)により, 企業結合の会計処理方法はパーチェス法に統一され, のれんの非償却と減損テストという従来とは全く異なる基準が設定された。また, 基準の国際的な収斂化を重要な課題として掲げている国際会計基準審議会(International Accounting Standards Board, 以下, IASB と呼ぶ)においても, 企業結合に関する公開草案第3号(Exposure Draft No. 3, 以下, ED3 と呼ぶ)により償却が廃止され米国基準と同様の方向性が示されている¹。

昨今の会計理論においては, 資産負債のストック価値の測定を中心とする見方が強まってきている。たとえば, 金融商品会計基準などにみられるように時価評価に着目した有用な投資情報の提供が重視されている。この資産負債中心観はのれんの会計処理においても例外ではない。のれんのストック価値の測定が適切な投資情報の開示という点から着目されているからである。のれんについては長年にわたり規則的償却法が採用されてきた。これに対して減損テストを導入したことは, とりわけ米国において, 規則的配分計算による収益と費用との対応を重視するフロー計算思考からストック計算思考へという会計観の転換の現れであると捉えられる。そこで本稿では, まず, 無形資産との係りからのれんの概念の整理が試みられた米国での議論展開を検討し, のれんの概念の精緻化が後の減損処理の導入の基礎となっていることを示す。そして, 米国における減損処理の論拠について検討し, さらに, 自己創設のれんの計上について2つの会計観を軸として考察していくことにする。

2. のれんの概念

(1) 差額説から構成要素への分解

のれんの償却の是非を問う前にまずのれんの本質について触れておく必要がある。APB 意見書第16号「企業結合」(Accounting Principle Board No. 16, *Business Combinations*, 以下, APB16と呼ぶ)の設定からのれんは, 「差額」として捉えられてきていた。のれんとは, 「企業結合時に取得企業による被取得企業の支払い対価が被取得企業の資産から引き継いだ負債を差引いた純資産額を超過した場合の差額」として認識される(SFAS141, para. 43)。また, IASB によれば, 「のれんは企業結合において被取得企業の資産・負債及び偶発負債の公正価値を超過して支払った額」とし, 「個別に認識し区分して認識することのできない資産から生じる将来の経済的便益」とであると定義されている(ED3, paras. 50-51)。ところが従来, 単に「差額」として捉えられてきたのれんは, 今日ではさらにその本質について精緻化が図られ, 後述する6つの構成要素に分類されている(SFAS141,

¹ 現在, 国際会計基準審議会(IASB)においてIAS22「企業結合会計」(1998)の改訂作業が進められている。2002年12月に国際財務報告基準(IFRS)第3号「企業結合」の公開草案が公表されている。2002年9月のノーワーク合意によりIFRとFASBは会計基準の収斂化に向け本格的に取り組むこととなった。

BC102)²。長年の議論を経ることにより、このようにのれんの概念が整理されてきたのである。米国においては、のれんの減損会計を導入するために、まずのれんの概念の整理と無形資産の識別計上という議論を待たねばならなかった。なぜなら、のれんの概念の精緻化の上に、現行ののれんの減損処理規定が意味をもつことになるからである。すなわち、貸借対照表を中心とした財務報告の目的を追求する視点からのれん及び無形資産の計上に関する再検討がなされてきたのである。そこで、まず、現行ののれんの減損処理に辿り着く過程として1990年代におけるのれんの概念及び無形資産に関する米国の議論展開に着目し検討していくことにする。

のれんを単なる差額ではなく、超過収益力たるのれんをさらに細かな構成要素に分解することを試みた者に Ronald and Ma [1988] がいる。Ronald and Ma は、企業を個々の資産などの構成要素が一緒になって働き相乗効果を生み出す組織体と捉え、企業収益は識別可能な純資産投入額から超過収益を生み出すものとし、したがって企業価値は、それらの純資産の公正価値を超過するものと捉えた。そのうえで、のれんは、自己創設のれん (g) と被取得企業が独立実体として影響を継続させると期待される場合の買収によって生じたのれん (G1)、被取得企業の業務が全体的もしくは部分的にグループに統合された場合の買収によって生じたのれん (G2) の3つに分けられると述べている (Ronald and Ma [1988] pp. 77-78)。そこでは、買入のれん (G1) は、購入価格から被取得企業の公正価値を差し引いてもとめられる。自己創設のれん (g) については、被取得企業が継続した場合の期待将来キャッシュ・フローの現在価値によって求められることを示している³。また、結合によって生じたのれん (G2) は、結合後企業が生み出すシナジー (synergy) としてさらに詳細に分解して示している⁴。

のれんをこのように従来とは異なる視点から分解したうえで、経済的に解釈可能な自己創設のれんについては計上が認められず、反対に特定の源泉に識別することができない買入のれんについてだけ資産計上が認められ償却することは妥当な処理ではないと指摘し、両者を同一の方法で処理すべきであるとしている。そして、買入のれんからもたらされる経済的便益を企業の利益と対応させることは出来ないことから償却は行うべきでないという興味深い見解を主張した (Ronald and Ma [1988] p. 82)⁵。

² IASB でも同様の考え方がみられる。ただし、ED3 では、4 つの構成要素に分けている (ED3, BC97)。

³ 自己創設のれんは以下の3つに分解される。①被取得企業Y社の識別可能な有形・無形純資産の公正価値の合計額、②Y社の資産やその他の企業内の準組織体の相互作用から期待されるシナジー利益の現在価値、③Y社とその環境の相互作用から期待されるシナジー利益の現在価値。

⁴ 結合によって生じるのれんは以下の3つに分解される。①取得企業X社の資産やその他の企業内の準組織体とY社の資産やその他の企業内の準組織体との相互作用から生じるシナジー利益の現在価値、②Y社の取得から生じたシナジー利益の現在価値、③拡大したグループとしての結合後企業とその環境の相互作用から生じたシナジー利益の現在価値。

⁵ ただし、この議論段階では買入のれんの即時償却処理が主張され、現在のように償却か非償却(減損)かという議論の対立構造はとられていなかった点に留意を要する。

(2) のれんと無形資産の関係

のれんの概念の本質に迫る議論がみられる一方、無形資産の一つとしての位置付けからのれんを捉える議論もみられた (Michael [1992])。そもそも無形資産は、法的権利 (例えば、著作権や商標権) と経済的要因 (企業の評判) から構成されるものである。Michael は、のれんは、それが何であるか正確に決定することは困難であることから無形資産のなかで最も無形資産たるものであると述べている。そして、先行研究からのれんとして取扱われる具体的な項目をまとめている (Michael [1992] pp. 76-77)⁶。

また、Michael [1992] の論文で注目すべきは、企業における無形資産の増大に着目し、その比率を調査し、まとめている点にある。それによれば、1969年 (APB17公表の前年) から1989年の20年間で、無形資産の総額は \$19.4ミリオンのから \$578.4ミリオンへと増加したことが示されている。その他にも Bala [1996] は、米国企業の財務諸表におけるのれんの影響額の増大について指摘している。のれんの増大は、財務諸表分析の性質を変えるものであり、特に結合によって成長した企業と自己創設の資産によって成長した企業とを分析することは困難になっていることを示している。

1970年代から1990年代にかけ、貸借対照表に占める無形資産の割合は増加していき、償却額の増大にあいまって無形資産への関心は大いに高まることとなった。無形資産の比率の増大は、のれんとは何かという議論、そして、のれんとその他の無形資産の区別に関する議論をさらに促進させることとなっていったと思われる。

さらに、無形資産の貸借対照表における開示問題に統計的理論を用いて取組んだ Allan. et. al [1993] の研究は示唆に富むものである。Allan. et. al は、企業における経済的価値としての無形資産の重要性の増大と会計理論における数値測定の不一致の状況に問題を提示している。経営管理上、無形資産の認識が高まるなかで、二つの利益観、すなわち収益費用観 (T 理論) と資産負債観 (V 理論) の双方を用いてもこの問題は十分には解決されてこなかったと指摘している。その結果以下のような問題点が生じていると述べている (Allan. et. al [1993] pp. 141-142)。

第一に、のれん及び公正価値の定義に関する問題である。先の T 理論 (差額概念による定義) や V 理論 (超過収益獲得潜在力としての定義) によってのれんは定義付けされるわけであるが、実務的には十分な評価手続を有していないために、用語と実務的处理の間の首尾一貫性が欠如していると述べる。第二に、種々ののれんと識別可能な無形資産との区別の問題を指摘している。配分の問題と経済的な会計モデルは、V 理論によって無形資産のコストを分離することを正当化する可能性を示している。したがって、配分の問題を回避し、のれんと識別可能な無形資産の相違点を認識し、様々な種類ののれん間の関係を適切にするようなアプローチ法が必要とされていると指摘する。第三に、資産化、償却、そして評価に関連しての実務的慣習に対する理論的指標の欠如の問題を挙げている。

⁶ 例えば Falk and Gordon [1977] によってのれんは具体的項目、要素 A から要素 D に分けられている。要素 A : 短期のキャッシュ・フローを増加させるものとして、資金の増加、現金の戻入れ、低コストの資金調達などが挙げられている。要素 B : 安定性、要素 C : 人材的要因、要素 D : 特権的地位に分類されている。

無形資産を資産化するか否か、いかに償却するか、償却期間はいかにすべきか、「純残高表」としての貸借対照表の価値をいかに実証するかなどの重要な実務の問題を取扱った指標が欠如していると述べる。そこでまず、これらに対する理論的な指標が不可欠であると述べる。これらの問題点を指摘したうえで、統計的取引理論（Statistical Transactions Theory、以下、ST 理論と呼ぶ）を用いてこれらの問題点を検討している。ST 理論とは、リトルトンの T 理論に会計数値の統計的解釈を合わせたものであり、会計数値を統計理論分野に属する特殊な算定数値、もしくはランダムな数値のランダム合計額からなる不確実な期待された価値の見積もりとして解釈するものである。そして、伝統的な経済理論におけるモデルよりも実務的な柔軟性を兼ね備えている点に特徴があるとされる⁷。

ST 理論によれば、会計数値はランダムな変数としての原価の基礎的要素から構成されており、のれんは、企業全体の公正価値と個々の構成要素の公正価値との差額として明確に定義される。また、のれんと識別可能無形資産、その他の様々なタイプののれんとの関係については、特に、識別可能資産（特許権、商標権、研究開発資産など）とシナジーに基づくのれんを分類しており、両者を明確に区別すべきことが提示された点は興味深い。また、償却については、無形資産支出は通常、特定の期間にわたり償却されなければならないとされるが、ST 理論によれば、不適切となり、例外的な環境においてのみ適切であることが明らかにされることとなった。そして、様々な要素からなる無形資産全体について並列的な利率に基づく償却は、重要な経済的差異を覆うことになってしまうという結論が得られている（Allan. et. al [1993] pp. 142-149）。

（3）のれんの6つの構成要素

会計測定における統計理論や経済理論の発達とともにのれん概念もより精緻化されることとなった。そして、現在のような構成要素の分析の体系が示されたのは、Todd and Petrone [1998] においてであった。彼らは、のれんとは何かという問いに対して理論的な観点から分析を行っている。そして、現在の分類とはほぼ同様の6つの構成要素を示した。そして、コアのれん（core goodwill）と呼ばれるものこそがのれんの本質であると結論付けた。さらに、このコアのれんが資産の定義に適合するものであり、分離可能性については検討の余地は残されてはいるものの経済的便益を有する点についての言及がみられる（Todd and Petrone [1998] pp. 295-297）。この考え方はそのまま SFAS141 に反映されている。SFAS141 によれば、のれんは以下の要素に分解されている（SFAS141, BC102）。

- ①被取得企業の純資産の帳簿価額を超過する公正価値
- ②取得企業が取得日において未認識であったその他の純資産の公正価値
- ③被取得企業の既存事業の継続企業要素の公正価値
- ④被取得企業と取得企業の結合によるシナジーの公正価値

⁷ ST 理論の詳細については、allan. et. al [1993] pp. 142-143を参照。

⑤取得企業による被取得企業の測定誤り

⑥取得企業による過大な支払い

これらのうち①と②は被取得企業に関連したものであり、のれんではない。①は、それ自体資産ではなく、被取得企業がその純資産について認識しなかった利益を反映したものである。そして、②は、個別の資産として認識されるであろう無形資産を意味している。③と④がコアのれんと呼ばれる。③は、被取得企業に関連するものである。継続企業要素とは、既存のビジネスが生む高い収益力であり、被取得企業の資産の集合による超過額を反映したものである。それは結合前に被取得企業においてすでに内部創設されたのれんを意味している。たとえば、市場の不完全性や法的な又は取引費用に起因する潜在的な競争相手の市場参入を遮り、独占的な利益を獲得する力である。④は、取得企業と被取得企業の結合体に関連するものであり、結合によって生じるシナジーを表している。⑤と⑥は、取得企業に関連するものであり、概念的にはのれんには該当しない。⑤は、資産にも該当せず単なる測定上の誤りである。たとえば、現金のみの取引による購入価格は測定上のエラーをもたらさないであろうが、取得企業の株式を用いる場合にはエラーが生じる可能性がある。⑥は、取得企業の損失を表している。これらのうち①、②、⑤の要素はできるだけ排除することが求められている(SFAS141, BC102-106)。

しかし、実務面からみた場合、のれんの計上に際し構成要素の分析を厳密に行おうとすると困難が生じる。第一に、シナジー効果という言葉の曖昧さについての指摘がみられる。藤田(藤田[2001] p. 143)は、企業結合の目的が、従来の規模の経済を目指したM & Aや自社企業グループ内の事業の統合による補完的な資源の集約から、既存事業部門またはコア事業を担う子会社とのシナジー効果を狙いとするものへ変化していると述べ、そのなかで、シナジーという言葉は、いかにも抽象的であると述べる。また、各構成要素の境界線は合併価格の決定プロセスにおいて曖昧にならざるを得ない点を多く含んでいることを指摘している(藤田[2001] p. 143)。すなわち、買収にあたっては、たとえば、リース契約、長期未履行契約や納入済み製品に係わる性能保証、労働組合とのコミットメントなど買収後の業績予想に少なからず影響を及ぼす可能性のある「隠れ債務」をすべて洗い出す必要から資産・負債のデュー・デリジェンス(精査)の必要がある。そして、将来性分析についてもいろいろな分析手法が開発されているが所詮「予想」であると述べる。最終的に買収価額は交渉で決定され、競争入札となれば相手の出方次第で高額のプレミアムがつくことになる。結果的には、デュー・デリジェンスの結果や将来性分析から乖離した部分が発生することは珍しくない。従来、これらの乖離額はのれんに含められ規則的に償却されていたが、ED2001によれば、特別損益とされる。これにより最後の決断に従来以上に大きな負担・重圧がかけられることになる。また、それ以上に問題となるのは、将来性分析が「予想」と「仮定」に基づくものである以上、構成要素の分析の③と④のコアのれんと⑤と⑥の評価エラーや見積もり間違いとの境界線は紙一重であると指摘している(藤田[2001] pp. 143-144)。

1990年代からの企業における無形資産とのれんの数値の増大は、企業の財務報告の意味、とりわ

け貸借対照表における財務報告の在り方を探る契機となった。無形資産とのれんをいかに処理すべきかという問題は常に同時に取扱われてきた問題であった。最終的には、無形資産とのれんは、一方は償却の対象となり、他方は減損の対象という全く異なる処理が採用される結果となった。この結果に辿りつくまでには、経済学的または統計学的なモデル(前述した ST 理論など)の発達が必要とされ、財務諸表における会計数値と経済的資源でありながらオフバランス化されている無形資産との乖離を埋める研究が多くなされることとなった。これらの多年にわたる議論が、のれんの減損処理のベースとなっているわけである。

日本においては、のれんの本質についての上記のような議論はなされず、連結調整勘定の処理との整合性から規則的償却を行うことが妥当であるという結論が取られている(「企業結合会計に係る公開草案」意見書)。のれんを構成要素に分解する際に実務における実行面で困難を伴うものであるとはいえ、のれんの本質について深く検討を行った FASB の功績は非常に大きい。

3. のれんの会計処理の論拠と減損処理

(1) のれんの処理に関する 4 つのアプローチ法

ここでは、のれんの減損処理が採用されることとなった論拠について検討していく。結論から述べれば、のれんは償却をせず減損処理を行うことが世界的な趨勢となっている。改訂前の国際会計基準第22号「企業結合会計」(International Accounting Standard No. 22, *Accounting for Business Combinations*, 以下、IAS22と呼ぶ)では、のれんの20年償却と減損処理の併用を規定していたが、2003年公表の公開草案第3号では、のれんの償却は廃止され減損処理のみの適用となった。また、米国においても同様に、APB 意見書第17号「無形資産」(Accounting Principle Board No. 17, *Intangible Assets*, 以下、APB17と呼ぶ)では40年償却が規定されていたが、1999年公開草案(以下、ED1999と呼ぶ)では20年にわたる償却処理が提示され、その後 SFAS142では償却を廃止することとなった⁸。

そこで、なぜのれんについて償却を行わないのか、減損処理を採用するに至ったのかその論拠を FASB の見解を中心に検討していくことにする。のれんの処理に関しては以下の 4 つのアプローチがある(SFAS142, BC68-83)。

- ①即時に消却 (Immediate write-off)
- ②償却と非償却の混合 (A mixture of amortization and nonamortization)
- ③償却処理 (Amortization)
- ④非償却処理 (Nonamortization)

のれんは資産の定義を満たしていることから取得日現在で消却するべきでないとして、①の処理

⁸ わが国の公開草案によれば、20年を上限とする規則的償却を残すかたちとなっている。そして、減損の兆候がみられる場合には減損テストを適用することが提示されている。

は、妥当ではないとされた。資産として計上されたものを直ちに消却する理由を説明することは困難であるからである。のれんが取得日現在で無価値であった場合には、それは資産の定義を満たさず、認識されないはずであり（SFAS142, BC69）、また、のれんが事実上わずかの間資産であったのでない限り、のれんを資産としてわずかの間だけ認識する場合には、情報目的の点からも妥当ではない処理ということになる（SFAS142, BC70）。

FASB は当該プロジェクトに取組んだ当初②のアプローチを採用していた。これは、のれんの一部は償却し一部は非償却とする方法である。つまり、少なくともものれんの一部は非減耗資産（non-wasting asset）であり、不確定の耐用年数を有するものと捉えていた。FASBは、認識したのれんは、異なる耐用年数を有するいくつかの「見分けられる要素」（discernible elements）の複合物あると考えており、概念的には、その耐用年数を反映するように会計処理されるべきであるとしていた。すなわち、概念上、不確定の耐用年数を有するのれんの部分は償却せず、有限の耐用年数を有するのれんの部分はその耐用年数にわたって償却すべきと考えていた（SFAS142, BC71）。

このアプローチを採用するためには、まず、企業取得時において被取得企業の識別可能な純資産の公正価値を超えてプレミアムを支払った理由が、記録されたのれんの額を支持し正当化する分析根拠とともに明確化され文書化されなければならない。この分析に基づき、記録されたのれんの額はそれぞれ「見分けられる要素」に配分されなければならない。それぞれの要素は、キャッシュ・フローに貢献すると期待される期間の長さによって確定され、耐用年数を有するか否かが評価される。有限の耐用年数を有するのれんの部分は、見分けられる要素の加重平均耐用年数によって償却される。不確定の耐用年数を有するのれんの部分は償却せず減損の対象となる（SFAS142, BC72）。

ただし、当該アプローチは次のような問題点があった。第一に、「見分けられる要素」を識別し、その要素にプレミアムを配分する際に、多くの主観的判断を含んでいる点である。また、耐用年数の決定に当たっても主観的判断が介入する。審議会は1998年に当該アプローチの実務的な適用可能性をテストするために実地調査を行ったが、テストの参加者は、当該アプローチを概念上は支持したが、それを適用するために要求される主観的判断について懸念を表明し、また、財務諸表の報告金額を操作する機会が含まれていることを指摘した。これらの理由から、審議会は当該アプローチを使用することは不可能であると結論付け、ED1999では、すべてののれんを継続して償却するべきだと結論付けたのである（SFAS142, BC73）。

のれんの償却処理は従来、妥当な処理と考えられてきた。のれんの償却を支持する主な論拠は、以下の3点にある。

第一に、原価を将来の経営へ適切に配分するためには償却が必要とされるということである。第二に、のれんは消費され、内部で生成したのれんに置き換えられる資産であり、取得したのれんはそれゆえ償却するべきであるとされる。償却を行わなければ自己創設のれんを計上することとなり自己創設のれんの計上を否定していた FASB の姿勢に反することとなる。そして第三に、そもそものれんの耐用年数を信頼可能性の満足な水準で予測することはできないし、また、のれんが減少していく傾

向を知ることできないものであり、任意の期間にわたる償却は、この問題に対する唯一の実務的解決であるとされた⁹ (SFAS142, BC74)。

④は、のれんを償却せずに減損処理を行うアプローチである。審議会は、ED1999の公表時、すべてののれんは価値が減少するわけではなく、また、価値が減少する場合であっても定額法が示すように減少するのれんは稀であることを認識していた。任意の期間にわたる定額法によるのれんの償却は経済的事実を反映せず、したがって有用な情報を提供しないと主張した。償却を行わない場合であっても、即時に消却することは妥当ではないとの結論から、のれんの非償却の再検討に焦点が置かれることとなった (SFAS142, BC79)。

(2) 無形資産の識別要件とのれんの処理

その後、FASBは償却アプローチを否定的に捉える立場から減損処理に関する再検討を行うこととなった。ED1999においては、前述のとおり、のれんとして認識されたものの少なくとも一部は、概念的には企業が継続する限りにおいては価値が減少しないまま不確定の耐用年数を有するものが存在すると指摘している。あくまでFASBは、②のアプローチに固執したのである (SFAS142, BC82)¹⁰。のれんの一部を減耗資産、一部を非減耗資産とする捉え方の理論と実務的適用可能性のはざ間にFASBは陥ることになった。その問題に対し一つの解決の道となったのが、無形資産の識別要件の設定である。すなわち、のれんからその他の無形資産として識別できるものを極力分離し、純然たるのれんの部分を限定することで減耗部分と非減耗部分とを分離しようと考えたわけである。そのための規準となったのが、いわゆる、法規準 (the contractual-legal criterion) と分離可能性規準 (the reparability criterion) である (SFAS141, para. 39)。

(a) 無形資産が契約または法的権利から発生している場合には、のれんとは別の資産として認識しなければならない (法規準)。

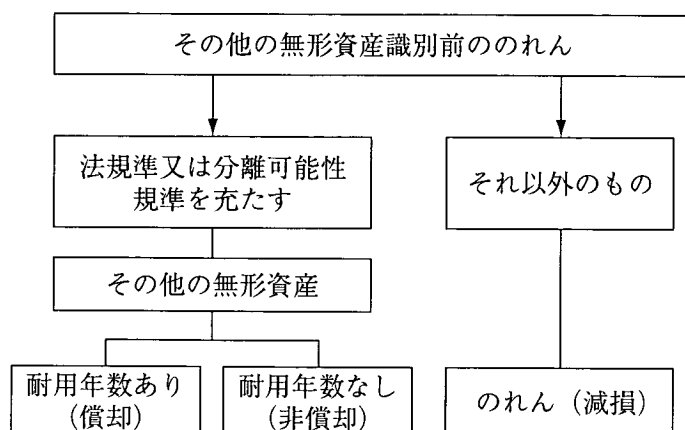
(b) 無形資産が契約または法的権利から発生していない場合には、それが分離できる、すなわち、被取得企業から分離または分割、売却、移転、ライセンスの付与、賃貸、または、交換可能である場合にのみのはれんとは別の資産として認識しなければならない (分離可能性規準)。

ED1999では、FASBは「のれんの見分けられる要素」アプローチを採用していた。その後、議論や実務的な検討を経てSFAS142で減損テストを採用したわけであるが、その背後には無形資産の識別要件の厳格化による貸借対照表の精緻化が影響していると言える。識別要件を厳格化することにより、のれんとして計上される部分は限定されることになる。そのうえで、その他の無形資産については従来通り償却をし、のれんについては非償却とした¹¹。これにより、のれんから分離される無形資

⁹ 2003年8月に公表されたわが国の「企業結合会計」の公開草案においても償却を支持する同様の見解がみられる (「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」三 3(4))。

¹⁰ 無形資産を法律やその性質から有限の耐用年数を有するものと不確定の耐用年数を有するものとに分離しようとする試みは、1944年のARB第24号「無形資産会計」の頃からすでにみられていた。

〔図1〕 のれんの分類と処理方法



産の認識及び報告はより統一的なものになるだろうと述べている。また、のれんとして計上される金額を極力限定することにより、減耗すると予想される部分はED1999の要件を使用した場合よりも小さくなり、ED1999のもとにおけるものに比べより適切であるとしている（SFAS142, BC83）。

(3) のれんの減損処理の具体的方法

次にのれんの具体的な減損処理をみていくことにする。米国におけるのれんの減損処理に関する会計基準としては、1995年に財務会計基準書第121号「長期性資産の減損および処分予定長期性資産の会計処理」（Statement of Financial Accounting Standards No. 121, *Accounting for the Impairment of long-Lived Assets and for Long-Lived Assets to Be Disposed of*, 以下、SFAS121と呼ぶ）が公表され、2001年の公開草案「企業結合および無形資産—のれんの会計」を経て、SFAS142が公表された。SFAS142では、固定資産とのれんの減損を分離して全く別の減損テストが規定された点に大きな特徴がみられる。そこでは、のれんの減損テストを行う時点において企業結合が生じたものと仮定してのれんの額を算定することになる。

SFAS142によれば、のれんに減損が生じているかどうかを認識するために二段階のテストが行なわれる。第一段階では、のれんを含む帳簿価額とレポーティング・ユニットの公正価値を比較する。レポーティング・ユニットとは、事業セグメントと同一又は事業セグメントより細かな報告単位の水準によるとされる（SFAS142, para. 30）。そして、のれんの帳簿価額＞レポーティング・ユニットの公正価値であるならば、減損テストは第二段階に進む（SFAS142, para. 19）。第二段階では、レポーティング・ユニットにおけるのれんの推定価値（implied fare value）とそののれんの帳簿価額とを比較する。のれんの帳簿価額＞のれんの推定価値となっているならば、その差額を減損損失とし

¹¹ SFAS141, A, para. 14ではのれんとして特別に計上される無形資産の例示がなされている。さらに、Michael. et. al [2002] p. 21によれば、識別可能及び分離可能で耐用年数を有する無形資産の例が詳細に示されている。

て認識することになる (SFAS142, para. 20)。のれんの推定価値は、企業の取得に際してのれんを認識する方法と同一の方法によって認識することになる。すなわち、レポーティング・ユニット全体の公正価値を見積り、その額から当該企業の資産・負債（未認識の無形資産を含む）を控除して残余として算定する (SFAS142, para. 21)。以下では設例によって説明しよう。

【設例】

第一段階：減損の認識

X社のレポーティング・ユニットの×2年12月31日の帳簿価額および×2年12月31日の公正価値は以下に示す通りであった。

これによると、レポーティング・ユニットの帳簿価額 \$187,613,000 > 公正価値 \$163,000,000 となっているため減損テストの第二段階へと進むことになる。

第二段階：のれんの減損額は次のように求められる。

のれんの帳簿価額 \$62,050,000 - のれんの推定価値 \$39,430,000 = 減損額 \$22,620,000

のれんの推定価値の決定にあたっては、諸資産の公正価値の決定が必要となる。流動資産について

	×2年12月31日 帳簿価額	×2年12月31日 公正価値
現金	\$2,850,000	\$2,850,000
売買目的有価証券	7,000,000	7,300,000
売掛金	13,000,000	13,000,000
棚卸資産	10,500,000	10,500,000
前払費用	2,500,000	2,500,000
流動資産合計額	35,850,000	35,150,000
土地・建物	21,687,000	23,000,000
機械装置（純額）	16,216,000	19,000,000
有形資産合計額	37,903,000	42,000,000
ソフトウェア	5,300,000	7,810,000
テクノロジー	10,120,000	5,990,000
研究開発資産	0	2,350,000
商標権	23,760,000	18,450,000
顧客名簿	5,190,000	5,820,000
非競争協定	7,440,000	5,000,000
無形資産合計額	51,810,000	45,420,000
のれん（労働力集合を含む）	62,050,000	39,430,000
資産合計額	\$187,613,000	\$163,000,000

【出所】：Michael et.al [2002] p. 112の図を一部修正した。

は、会計士、アナリストの共同作業を要し、いくつかの金融資産や流動資産は監査人によって監査され、その購入価額が各資産に割り振られることとなる。また、有価証券の価額は市場によって測定される。固定資産については、アナリストが当該資産の評価について訓練を受けているということは大変まれであり、不動産や所有者特有の財産については不動産鑑定士がその評価にあたる。無形資産の公正価値の評価については、さらに複雑な手続が必要とされているのが現状である¹²。

以上で示したように、のれんの減損テストに際しては、企業結合と同様に企業（レポーティング・ユニット）全体の公正価値を見積もり、そこから個々の資産・負債の公正価値を差引くという手続が求められている。のれんの減損額の認識もまた、のれんの当初認識と同様に公正価値に基づいて行なわれることになる。これはまさに評価の問題であり、のれんの減損額の決定も大きく評価に依存することを意味している。

4. 公正価値会計とのれんの減損

(1) フロー重視からストック重視への展開

のれんは従来償却処理が行なわれてきたわけであるが、その背景には取得原価に基づく配分思考がみられた。のれんについて一定の期間にわたり償却していくことでのれんという曖昧な資産を費用化していくことが実務的には最も合理的な処理方法であるという考え方によるものであった。しかし、会計全体に対して従来の配分を重視する思考からストック価値を重視した公正価値会計に注目が集まるようになるにつれ、のれんについてもこのような視点から捉える見方が強まっていった。

梅原（梅原 [2001] p. 13）は、公正価値を重視する観点から配分概念の有する問題について以下のように言及している。すなわち、そもそも配分は理念的には「経済的便益の消費」に応じて期間費用を決定するべきであるが、資本設備などから提供される便益を客観的な物量単位をもって測定することはできないことから、「規則的かつ合理的な配分」を定めることによって、適正な損益計算が行なわれているとみなされる。この指摘にみられるように、配分があくまで仮定計算の上になっっていることを鑑みれば、貸借対照表で示されるのれんの未償却原価がどれほどの意味をもつものであるかは疑問である。FASB が償却処理を採用した場合の最大の問題点はこの点にあったといえる。つまり、未償却原価は、何の意味も有していないということである¹³。

¹² ソフトウェア、顧客名簿、労働力集合、商標権、非競争協定、テクノロジー、研究開発資産などの詳細な評価方法については、Michael et. al [2002] pp. 92-112を参照。

¹³ この問題を解決するため FASB は苦肉の策としてのれんの償却費を別建て表示する方法を示した。「のれんの耐用年数及びそれが減少する傾向はともに予測が難しく、しかもその償却は、その予測に基づいている。そのため、いずれの特定の期間に償却する金額も、当該期間におけるのれんの減少の粗い見積りであるに過ぎない。」(BC75)。そのような限界を理解してもらい、損益計算書の透明性をより高めるため、ED1999 は、のれんの償却費をその他の項目から分離することを提示した。すなわち、「のれんは一部減耗資産であり、またその償却及び減損の測定値はその他の損益項目の数値よりも精度が落ちることから別建て表示する必要があるとの結論に達したのである。それによりアナリストの分析を容易にするだろう」(BC78)。

また、今福、田中（今福、田中 [2001] p. 74）は、現在の経営環境の変化から配分思考の限界を指摘している。「最近のような経営環境が急速に変化する時代にあっては、たえず見積もりを見直す必要があり、見積もりの修正が常態化しつつある。このような状況の下では、あらかじめ計画されたとおりに規則的に償却していく配分思考ないし配分アプローチだけでは十分ではないであろう」。このことは配分思考から減損思考へと会計思考の変化を促す要因となっていると指摘し、減損思考の必要性を暗に示している。

日本においては、減価償却手続の計算構造の枠内で減損会計を論拠付けている。しかし、経済的事実を示さない減価償却手続という仮定計算に基づく数値にいかほどの意味があるか疑問を抱かざるを得ない。それに対し、減損テストによれば、恣意的な有効期間を用いる償却を避けることができ、当初測定額に制約されながらも、決算時のストック価値を反映することができる（梅原 [2000] p. 73）ことになる。

（2）米国における公正価値会計の発達

配分思考から減損思考、つまり、フロー計算重視からストック価値重視へと視点の転換を促す要因はこればかりではない。とりわけ、米国においては、投資家への適切な情報開示の点から減損会計を捉えており、SFAS142が財務諸表に及ぼす影響についての検討がなされている。それらに共通するのは、財務報告の改善という視点である。Marc and Cecily (Marc and Cecily [2003] p. 29) によれば、のれんの非償却と減損処理によって①貸借対照表は、のれんの残存する価値のより良い指標となり、②損益計算書は、のれんの償却という恣意的な決定を避けることができ、そして③のれんに関する財務諸表及び脚注での表示は、多年にわたる当該資産の変動に関する情報を提供することとなり、それゆえ、将来利益や将来キャッシュ・フローを査定する能力を高めるとされる。これらのことから、のれんの非償却と減損処理は、表現の忠実性を増大させ (Arlette, et. al [2002] pp. 52-54)、そして会計の透明性を改善するものであるとの見解がみられる (Eugene [2002] p. 10)。

前述したように、そもそも米国において減損アプローチに焦点が当てられるようになったのは、のれんの価値が減少する場合であっても定額法が示すように減少するケースは稀であることを FASB 自体が認識していたことから償却処理に対する疑問が生じたのである。任意の期間にわたる定額法によるのれんの償却は経済的事実を反映せず、有用な情報提供とはならないとされていた。

そしてさらに、財務報告の意味を問い直そうとする視点の背後には、今日における公正価値に基づいた会計の発達が存在している。会計測定に企業評価の手法を用いることは、数値の信頼性と客観性の観点から懐疑的な態度がとられてきた。しかし、企業評価という技法は、SFAS141及び142の公表

¹⁴ ブラック・ショールズモデルとは、オプションの理論価格を算定する公式である。ブラック・ショールズモデルを基礎とした TRRU メトリクスなど、株式市場のデータを基にして、研究開発中のプロジェクトから特許権まで、さまざまな段階にある技術の経済的価値を評価する手法が開発されている。詳細は、渡辺 [2002] pp. 150-151を参照。

によって、すなわち、企業結合時における資産の評価や、毎年の減損処理に際して資産の評価が行なわれることになり、これは会計担当者に新たな意味をもたらすことになった。「FASB の評価の世界に対する最初の進出は、有形資産や無形資産の市場価値に貸借対照表や損益計算書をより近づけるような開示をねらいとするさらなる会計基準の設定によって続いていくことになるだろう」(Martin [2003] p. 59) という指摘は、米国における当該基準の有する意義を端的に示している。さらに、Martin の指摘は、我が国と米国の依拠する会計観の相違を示すものとなっている。アナリストは、すでに起こってしまった事象ではなく、将来期待される事象に焦点を当てた財務情報を求めている点が示されている。そこでは価値に基づく情報が必要とされるが、信頼性を有し、かつ確実性のあるモデルはいまだ十分には開発されていない。だが、ブラック・ショールズモデル¹⁴を基礎としたリアル・オプションモデルの開発など、測定モデルの開発も目覚ましい。米国におけるこのような動向は、GAAP や FASB などが公正価値に基づく貸借対照表へと向かって動いていることを示しており、企業評価が求められる側面はますます拡大するであろうと指摘する (Martin [2003] p. 59)。

のれんの本質的な意味をさぐり、償却部分と非償却部分とに分離することにより、より有用な投資情報の提供の観点から財務報告数値の意味を高めようとする米国の試みは注目に値する。のれんの減損の測定プロセスからもわかるように、その手続はまさに評価である。減損に関しては、実行可能性の点や評価の困難性の点において課題は残されてはいるものの、配分思考にこだわっている限り有用な会計情報の提供という点から財務報告を見直す視点は将来においても欠落したままとならざるを得ないだろう。

5. ストック価値中心思考と自己創設のれんの計上

(1) 取得原価会計と公正価値会計

企業の買収の際に生じる超過収益力たる買入のれんは、一般に無限には継続しないものと考えられていることから、時の経過に伴い価値は減少していく。そのため、のれんの簿価が減少しないということは、それに変わる新しい超過収益力が生み出されているためと考えられる。この新しい超過収益力がいわゆる自己創設のれんに当たるものである。すなわち、のれんの減損を認識せず簿価を減額しないことは、自己創設のれんの計上を意味することになる。けれども、自己創設のれんは、一般に次の理由から現行制度上は計上が禁止されている。第一に、企業価値の評価は投資家や証券市場が行うのであって、企業会計の役割ではない。貸借対照表は識別可能資産の開示に専念すべきであるということ。そして、第二に、自己創設のれんを計上するとしても、客観的な数値があるものに限定すべきであること。買収交渉によって成立する客観的な取引価額に裏付けられている買入のれんは計上できるが、自己創設のれんは、測定者によって異なる企業価値に依存しており、客観的な数値とは言えないことから計上は認められない。

だが、資産を経済的便益と定義する観点からは、買入のれんと自己創設のれんを区別する意義は見当たらない。どちらも資産の要件を満たすからである。というよりはむしろ、自己創設のれんを計上

することが定義により整合的であると思われる。また、自己創設のれんの計上は、「資産の認識は対価の性質、対価の有無に必ずしも制約されない」(SFAC No. 6, para. 26) というフレームワークの考え方とも整合する。FASB 自身もその考え方を明示している。すなわち、「受入られる減損テストは、買入のれんだけでなくのれん全体に基づいて開発されなければならない、また、公正価値に基づいた減損テストと組合されたのれんの非償却は、より表現の忠実性を高め、意思決定に有用な情報となるだろう」と述べており (SFAS142, BC92)、自己創設のれんの計上に積極的であるとも見て取れる。

そもそも減損会計と測定属性を考えていくうえで会計観の問題が鍵となる。自己創設のれんの計上が禁止されているのは、現在の会計が取得原価会計に依拠しているためである。取得原価会計は、実際の取引原価に基づき費用配分を行うものである。適正な期間損益を求めるために、合理的な費用配分が必要となる。この会計において資産は、「未償却原価」として位置付けられる。取得原価会計によれば、実際の取引原価によるため検証可能な数値を得ることができるという長所が存在する。これは、会計の機能の一つ、受託責任の解明の目的に有用である。一般に株式会社では所有者である株主が一定の金銭を経営者に委託するという形態をとり、受託者である経営者は株主に対し出資額をいかに運用したかを報告する義務を負う。「財務諸表の数値が経営者に偏向して操作できるようでは、両者の利害調整を行うことはできない。財務諸表の数値が利害調整に役立つためには、両者が合意せざるを得ない取引額を基礎とした歴史的な原価会計が有効となる」(梅原 [2001] p. 12)。

これに対し、現在価値会計は、企業価値の増減計算すなわち経済的利益 (economic income) 概念に合致した会計であるといわれる。現在価値の測定にあたっては、経営者の見積りであるキャッシュ・フローに依存することから経営者に偏向した会計数値を導き出す可能性がある。そのため、現在価値会計では、歴史的な原価会計のように、取引事実の存在を重視することによって業績測定に必要な検証可能性を保持することはできない (梅原 [2001] p. 20)。

取得原価会計によれば、資産とは取得原価を有することが必要となり、経済的資源は必ずしも資産とは成り得ない。なぜなら、取得原価会計のもとでは、資産計上の要件として過去の貨幣支出との関連付けが重視されるためである。そのため、とりわけブランドのような原価を伴わない自己創設無形資産に資産計上の道はないのである。

これに対して、現在価値会計では、期首と期末におけるストック価値を計算できればよいとされる。現在価値会計に基づいて貸借対照表を作成する場合には、この現在価値をもたらし経済的資源を勘定で表現することが必要となる。現在価値会計によれば、資産として計上するために必ずしも支出対価を必要としないことから自己創設のれんの計上も可能となる。ただし、この場合、自己創設のれんの計上に伴う貸方の処理に関し新たな検討課題が生じることとなる。

(2) 現在価値会計と自己創設のれん

現在価値会計によれば、自己創設のれんは次のように定義される (梅原 [2001] p. 26)。

Vt : (現金を除く) A 社保有の営業資産の現在価値 Pt : 資本設備の売却価値

Pbt : ブランドの売却価値 Gt : のれん

$$Gt = V1 - (P1 + Pb1)$$

ここでは、資本設備やブランドを売却価値で測定し、それを企業全体の現在価値から差引くことにより残額としてののれんの計上額を求めることができる。こののれんは、売却価値の単純な総和以上の価値を表したものであり、複数の経済的資源の組合せから生じたシナジーを表している。つまり、のれんは、「コアのれん+その他の無形資産+買収プレミアム」ということになる。

会計の目的を受託責任解明に求めるならば取得原価会計に意義がある。しかし、情報提供機能が重視される現在の会計思考のなかには未償却原価の意味はすでに薄くなっていると思われる。現在価値会計における測定属性に主観性が介在することは先に指摘したとおりであるが、投資に有用な情報を求めるのであれば価値情報としてののれんの数値の方がより有用であると思われる。

ただし、その場合はのれんの測定の客観性、信頼性に関するさらなる検討が課題として残されている。多くの課題が残されているものの、これを認識したうえであえてFASBやIASBが減損規定を採用した背景には、ストック価値を重視する思考が進行していることを示唆するものではなかろうか。ストック価値を重視し、自己創設ののれんの計上を積極的に認める姿勢は、IASBの規定においてもみられる。この傾向は、企業結合の第二段階で全部ののれんを計上する提案において顕著となっていると万代は指摘する（万代 [2003] p. 85）。すなわち、従来ののれんは持株割合に応じた部分のみを計上していたのであるが、これを支配獲得時におけるのれん総額（少数株主持分に対応する額を含む）を認識する方法に改訂しようとする動きがみられる。つまり、のれんは取得日時点の被取得企業の公正価値の総額（純資産の公正価値総額）から識別可能純資産を控除した差額として算出する。のれんは、積極的に資産の定義を満たすものと考えていることから、企業結合を通じて取得企業が獲得した支配下にあるのれんを含む資産はその所有主持分にかかわらずすべてその総額で表示することが利用者に対して有用な情報を提供することとなり適切だと考えるからであるとされる（山田 [2003] p. 93）¹⁵。自己創設ののれんの計上については、会計観または従来の利益計算構造との関係から今後さらなる検討が必要とされる。

6. むすび

本稿では、米国におけるのれんの減損処理の採用の論拠について2つの会計観を軸として検討することを課題とした。そこでまず、のれんの概念の精緻化に関する米国の理論展開を考察した。のれんを単に差額として捉えることから、さらに本質に迫る議論がなされてきたことを示した。そこでは理論的考察だけに留まらず、統計的又は経済的モデルを使用したのれん本質論の展開がみられた。そ

¹⁵ 例えば、親会社が持分60%を所有する子会社の保有する建物の公正価値が500であるとする、取得企業の連結財務諸表においては300（500×0.6）で認識するのではなく、親会社が支配している資産価値の総額500で認識される。のれん以外の資産に適用される認識・測定原則は、のれんも資産として認識されることから同様に適用されることになる。

して、現在のSFAS142が示すような6つの構成要素へと整理されることとなった。この概念の整理は、のれんをいかに処理すべきであるかという問題に対する結論を出す基礎となった。FASBが減損処理を採用する際に、のれんの内容を減耗性のものと非減耗性のものに分離し、できる限りのれんとして計上される金額を純化することが図られた点を示した。そのためには、のれんと識別可能なその他の無形資産を分離する必要があった。そこで用いられたのが、法的規準と分離可能性規準であった。この2つの規準とのれんの概念の精緻化によって、のれんの減損処理によりやく到達することとなった。

また、米国においては、のれんの処理に関して配分思考からストック価値を重視する思考への転換が図られた点について言及した。米国においては、のれんについて償却計算により規則的な配分を行うことは、のれんの価値に関する経済的事実を示しておらず、財務諸表の有用性の点から疑問が持たれており、アナリストの判断を困難にしていることを示した。米国においては、投資家に対する情報提供を重視する観点から公正価値に着目する傾向が増大している。のれんを減損処理することで、貸借対照表はのれんの残存する価値のより良い指標となり、財務諸表の透明性を改善することになったとされる。また、ストック価値を重視する視点は、今日における価値測定の手法の開発と当該数値の財務諸表への計上の問題という新たな問題への取りみを生じさせることとなっている。

配分思考からストック価値重視への思考の転換は、自己創設のれんの捉え方に関してより顕著となった。減損処理の際には自己創設のれんの計上が問題となるが、ストック価値を重視する公正価値会計の視点からすれば自己創設のれんも買入のれんと同様に資産計上されるべきとなることを指摘した。他方、フロー計算重視による取得原価会計の視点からすれば、計上数値に客観性と確実性を求めることから資産計上は認められないこととなる。そのうえで、有用な情報提供を目的とする視点は今後ますます重視されると思われ、自己創設のれんの計上についても積極的な観点から検討することが必要となる点を指摘した。

会計機能の役割と会計観の相違はのれんの処理に関して日本と米国において大きな差異を生み出した。実行可能性や客観性の点で評価を取り巻く問題は多く残されているが、貸借対照表を中心とするストック価値の視点は今後さらに重要性を増していくと思われる。

【参考文献】

- Allan Hodgson, John Okunev, Roger Willet [1993], "Accounting for Intangibles: A Theoretical Perspective", *Accounting and Business Research*, Vol. 23, No. 90.
- Arlette C Wilson, Dan Heitger [2002], "Financial Statement impact of new accounting for Business combinations and Intangible Assets", *Ohio CPA Journal*, Jan-Mar, Vol. 61, No. 1.
- Bala G. Dharan [1996] "Magunitude of Goodwill in the U.S. Corporate Financial statements", *Reading and Notes on Financial Accounting*, McGraw-Hill.
- Eugene DeMark [2002], "What you need to know about new FASB pronouncement that target business combinations and goodwill", *The CPA Journal*, Feb.
- FASB [1995], Statement of Financial Accounting Standards No. 121, *Accounting for the Impairment of long-Lived*

Assets and for Long-Lived Assets to Be Disposed of.

- FASB [2001], Statement of Financial Accounting Standards No. 141, *Business Combinations*.
- FASB [2001], Statement of Financial Accounting Standards No. 142, *Goodwill and Other Intangible Assets*.
- International Accounting Standards Boards [2003], Exposure Draft No. 3, *Business Combinations*.
- Marc F. Massoud, Cecily A. Raiborn [2003], “Accounting for Goodwill: Are We Better Off?”, *Review of Business*, Spring 24, 2.
- Martin J. Lieberman [2003], “Business Valuation Basics”, *The CPA Journal*, Jan, Vol. 73, No. 1.
- Michael Davis [1992], “Goodwill Accounting: Time for An Overhaul”, *Journal of Accountancy*, June.
- Michael J. Mard, James R. Hitchner, Steven D. Hyden, Mark L. Zyla [2002], *Valuation for Financial reporting Intangible Assets, Goodwill, and Impairment Analysis, SFAS141, 142*, Jhon Wiley & Sons, Inc.
- Ronald Ma and Roger Hopkins [1988], “Goodwill—An Example of Puzzle-Solving in Accounting” *ABACUS*, Vol. 24, No. 1.
- Stephen R. Moehrle, Jennifer A. Reynolds-Moehrle, James S. Wallace [2001], “How Informative Are Earnings Numbers That Exclude Goodwill Amortization?”, *Accounting Horizons*, Vol. 15, No. 3.
- Todd L. Johnson and Kimberley R. Petrone [1998], “Is Goodwill an Aseets?”, *Accounting Horizons*, Vol. 12, No. 3.
- 今福愛志, 田中健二 [2001]「減損会計再考—配分思考から減損思考へ」『企業会計』Vol. 53, No. 5
- 梅原秀継 [2000]『のれん会計の理論と制度—無形資産および企業結合会計基準の国際比較—』白桃書房
- 梅原秀継 [2001]『減損会計と公正価値会計』中央経済社
- 企業会計審議会 [2003]「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書—公開草案—」
- 藤田敬司 [2001]「米国における「のれん会計」の新しい展開—実務面からの検討」『企業会計』Vol. 53 No. 12
- 山田辰巳 [2003]「IASB 会議報告（第18回会議）」『JICPA ジャーナル』Vol. 15, No. 3
- 渡辺俊輔編著 [2002]『知的財産 戦略・評価・会計』東洋経済新報社